

日本統治時代初期の台湾における漢字新聞の研究

－『漢文 台湾日日新報』（1905）の創刊経緯とその背景を中心に

The Study of the Establishing Background of Chinese Newspaper“ HAN WEN TAIWAN RI RI XIN BAO”（1905） in Taiwan at the Beginning of the Japanese Colonial Time.

李 佩蓉

◎Peijung LI

龍谷大学社会学部社会学研究科 The Faculty of Sociology Ryukoku University

要旨...本研究では、日本統治時代初期の台湾における漢字新聞¹『漢文台湾日日新報』の創刊経緯とその背景を明らかにする。台湾総督府の支援を受けて作られた『漢文台湾日日新報』の創刊背景から、創刊にかかわった人物と当時の統治政策などについて解明する。この研究は、『台湾日日新報』に関連のある歴史資料、台湾新聞の歴史に関する史料、新聞創刊に関与した新聞人の回顧録など、1905 年から 1911 年までの間の『漢文台湾日日新報』の新聞原紙を材料²に、『漢文台湾日日新報』の創刊経緯とその背景を明らかにする。

キーワード 日本統治、台湾、漢文台湾日日新報、漢字新聞

1.はじめに

日本の台湾統治は、日本が清国（当時の中国）との戦争（1894～1895）に勝利し、日清講和条約で台湾と澎湖諸島など付属諸島の主権を獲得することから始まる。日清講和条約で台湾を接収した日本軍は、1895 年 11 月 18 日に台湾総督府（以下総督府と略す）から『全島平定宣言』を出したが、台湾内部では民衆・原住民による抗日武装闘争が起り、1915 年まで続いた。そのため、統治初期において台湾総督は内乱鎮圧の軍事活動を指揮できる武官が就任するという伝統が確立した。ただし、台湾の経営は鎮圧だけでは不充分であって植民地政策を推し

¹ 「漢字新聞」の概念については、次のように提示する。「漢字」は中国語を表記し、最初に漢民族の間に発達し、現在は中国・日本・韓国などで使われる文字である。漢字を用いて書かれる文章は、「口語文」と「文語文」に大別されている。本研究で扱った文体は、「漢文体の漢字新聞」であり、いわゆる文語文の中国語である。つまり、他の文体と異なり、文が短くて美しいという特徴をもつと言われる。具体的に述べると、まず、「漢字新聞」というのは、漢文体と現代中国語がまざっていて、単に一つの文体に限らないものである。そして「漢文新聞」は、古い文体の中国語を指すものである。さらに、「中国語新聞」は、漢字を使って、現代中国語で記したものである。

² 『漢文台湾日日新報』の史料について

まず、『台湾日日新報』新聞原紙の保存状況は、日本、台湾各地の図書館に保存されているが、本稿で利用する『台湾日日新報』（五南図書出版社、1994 年 8 月刊行）は全 221 巻である。その中で、第 1 巻から第 202 巻までが『台湾日日新報』（1898 年 5 月 6 号創刊号-1944 年 3 月 31 日第 158364 号）であり。第 203 巻から第 217 巻までが『漢文台湾日日新報』（1905 年 7 月 1 日第 2148 号-1911 年 11 月 30 日第 4134 号）となっている。

進めるためには「民政」を重視する必要があった。そこで、1896年3月31日公布の台湾総督府条例により、軍政を廃止され「民政」に移行した。「民政」の推進のため、新聞の発行は欠かすことのできないと考える。

初代樺山総督の時代に作られた『台湾新報』は日本統治時代初期の台湾新聞の嚆矢である。次に登場したのは、桂総督と深い関係のある『台湾日報』であった。日本統治時代初期の新聞に関する研究では、台湾史研究学者鐘淑敏（1994）の両紙創刊の際の総督府内部の藩閥対立（『新報』は薩摩派、『日報』は長州派）に関する論文がある。両紙の創刊や両紙の機能、紙面の特徴については中川未来（2012）の研究もある。

さらに、李承機（2002）の研究でも初期の台湾の新聞に触れているが、総督府が台湾においては日本内地より強い統制力のあるメディア政策を確立しようとした理由は在台日本人民間人の存在にあったことを指摘した。

前述の先行研究を顧みると、日本統治時代初期の台湾における新聞づくりは総督府の介入の下で発行され、読者層は在台民間日本人と台湾当地人に（漢民族系住民）限定された。まだこれまでの先行研究は、日本語新聞のみに着目していた。しかし、当時の台湾において使用した言語は、中国語（北京語）ではなく、台湾語という地方方言が普段のコミュニケーション手段であり、「漢文」を利用して漢字新聞をつくり漢字で情報を伝達していたので、漢字新聞にも注目する必要がある。そこで、本研究では、日本統治時代において影響力が最も強かった『台湾日日新報』の漢字新聞、『漢文台湾日日新報』を研究対象とし、この新聞の創刊経緯とその背景を明らかにすることにした。

2.近代の台湾における出版物の発展と新聞界の動向

1683年に清国が台湾を領有することになる以前に西洋宣教師は、直接伝道が困難という理由から、台湾に新型印刷機を導入し、伝道を目的とする宗教出版物を刊行した。清国の支配下、台湾では、1885年官報として『邸抄』が刊行された。『邸抄』は近代的新聞が出現する以前に当時の知識人が政界の動きを知る唯一のメディアであり、その内容は大臣の奏章と上諭であった。だが、『邸抄』の発行形態は不定期的な人工抄録の形式のもので、法令規則を配布する「新聞」であった。また、『邸抄』の読者層は一般大衆ではなく、官庁関係者であった。

前述のように、『邸抄』は台湾での最初の紙媒体であり、台湾の知識人による最初の新聞活動であった。しかし、『邸抄』の内容、刊行目的は、即時性、真実性という特徴を持つ現代の新聞とは異なり、厳密な意味では「新聞」ではなかった。その後、1894年8月1日、朝鮮独立を巡り日清両国の戦端が開かれることになると、台湾でも世界情勢に関する情報を手に入れたいという需要が高まった。そこで、日本植民地の支配下における台湾で本格的に新聞活動が始まることとなる。

しかし、日本統治時代初期の台湾は、教育が普及していない時代であり、識字率も低かった。大衆が情報を入手する手段は、台湾語という漢語方言であり、通常のコミュニケーション手段も台湾語であった。つまり口頭による伝達である。文字を利用し情報を交換するのは、僅かな有識者だけであった。何故ならば、清代の台湾には、印刷術が普及されておらず、情報源が非常に乏しい時代であったからである。当時の台湾社会は、ほとんどの出版物は中国から来たものであり、書籍は一般大衆にとっては珍しく、入手しにくいものであった。台湾で活字による印刷物が登場したのは、1895年の日本統治時代のことである。1896年から、植民地政権を一日も早く確立しようとした総督府は、戦地情報や植民地の経営情報を一般大衆に伝達するため、印刷術を台湾に導入し、新聞を作った。そこで、日本人経営による新聞が誕生した。

3.占領当時の統治政策と新聞活動

日本統治時代初期の台湾において、「新聞」という紙媒体は、政治的な宣伝手段として扱われた。日清戦争後、台湾は日本初の植民地になった。その後、在台日本人が経営する言論媒体が台湾本島で登場し、台湾全島を対象とする新聞が誕生した。日本統治初期の台湾新聞界では、新聞出版に対する規制は厳しくなかった。その理由として、植民地になったばかりであり、正式な法令が頒布されていない時期だったことが挙げられる。台湾の新聞紙に対する規制は、1900年1月の「台湾新聞紙条例」と、同年2月「台湾新聞紙発行保証金規制」と「台湾出版規制」が発布されてからである。

メディア政策を確立する前には、日本内地と同じ政策を取った。つまり、「台湾新聞紙条例」を頒布する前には、出版許可の資格と保証金の納入といった条件が整えば、誰もが新聞を出版できることができた。その後、後藤新

平長官が、新聞統制は政策宣伝の一環と認識し、当時の『台湾新報』と『台湾日報』を合併させ、総督府の施政を弁護する植民地新聞『台湾日日新報』を作り、それを扶植するために、新聞出版に対する規制を定め、日本統治時代初期のメディア政策の基礎を固めた。

また、当時日本の植民地であった台湾においては、先に日本語新聞が発行され、漢文・漢字新聞は付録として発行された。その理由は、当時の台湾では、日本語が通じなく、北京語を話せる人もほとんど居なかったからである。また、台湾語という漢語方言が通常のコミュニケーション手段であったからである。それゆえ、当時の台湾において、意思疎通を図るためには、漢文漢字、いわゆる「文字」という伝播手段に頼るしかなかった。そこで漢文・漢字の新聞は、総督府の意思伝達、民衆の人心掌握の役割を担った。

4. 『漢文台湾日日新報』の創刊経緯

1895年の日清戦争の結果、日本は台湾を領有した。翌年に開始された「民政」では住民抵抗の抑圧と人心掌握が最大の課題とされた。日本統治時代初期の台湾において、新聞という言論機関が現れたのは、領台間もない1896年6月のことであった。その後、総督府の府報の代替機関として『台湾新報』が発刊され、その次に登場したのが『台湾日報』である。つまり、在台日本人が経営する新聞は台湾の「民政」を手助けすることを目的として誕生した。

『台湾新報』は、1896年6月5日、民政局文書課の草場謹太郎が「目下緊要」の案件である広報媒体（『台湾総督府府報』）の発行を立案したことに始まる。だが、当時の総督府の財政状況から見ると、府報の独自発行と全島頒布は非常に厳しかった。ちょうどそのとき樺山総督と同郷の山下秀実が『台湾新報』への総督府令掲載を出願してきたことで、民政局は経費削減と情報伝達の普及を考慮したうえ、民間人（在台日本人）に新聞発刊を委任することにした。その後、『新報』は在台日本人のみならず、台湾人に対する「上意下達ノ一方法」として、府報の代替機関に位置づけられた。一方、『台湾日報』は桂総督就任直後、台中県雲林で発生した陸軍による当地住民虐殺事件（「雲林虐殺事件」を称す、1896年6-8月）の発生が発刊の契機となった。それにより、政策当局者は欧米諸国への情報発信の不足を感じ、さらに「正しい」情報を提供する必要性を改めて認識させる契機になり、新たに对外情報発信媒体の成立を考慮することとなった。このような背景を踏まえて、桂総督から「台湾ニ於ケル施政上ノ機関トシテ完全ナル日刊新聞ノ発行ヲ致スベキ必要有之」と新聞設立と（『台湾日報』）発行計画と、それに伴う保護請願が河村隆実に依頼された。

民政局は既存の機関新聞『台湾新報』の強化を検討したが、第二新聞として扱われた『台湾日報』を後援することはより少なかった。その結果、両紙の激しい競争関係が始まり、両紙記者が乱闘を行なうことすらあった。実際、両紙の相克は、総督府からの資金援助の差だけでなく、他の問題も存在した。まず、総督府に対する論調が異なることである。中川（2012）によると『台湾新報』の記事の特徴は総督府を代弁し、政策を説明・擁護する点があったが、一方『台湾新報』は総督府の資金援助を受けるものの、在台日本人、いわゆる民間人の意見を紙面に掲載するという姿勢を持った。

もう一つの理由は両紙の背後の藩閥関係である。山下秀実が発行する『台湾新報』は、初代総督の樺山資紀（薩摩出身）と深い関係を理由に、薩摩派の言論機関と見なされた。つまり、樺山が薩摩系の山下秀実の新聞に事業を力を入れ、台湾全島への政策伝達環境を整えたのである。その後、新たに総督に就任した桂総督の意向にそって、長州系の河村隆実の手で『台湾日報』が生まれた。

前述のような紛争を解決するため、1898年5月、第四代台湾総督児玉源太郎総督、後藤新平長官は、上意下達官民意思疎通の急務を感じ、速やかにこの両紙を一つにまとめなければならないと考えた。そこで、当時後藤の指示を受け、旧知の守屋善兵衛が両紙の買収に乗り出し、そして総督府の機関新聞として『台湾日日新報』を創刊することとなった。

以降『台湾日日新報』は、府報を附録とし、総督府の機関紙として活躍した。同紙は、台湾現地人への広報のために漢文欄を設けるが、1905年7月には、漢文欄の拡大を図り、台湾当地の有識者を招いたうえで、漢文欄を独立させることにした。そこで、台湾人向けの『漢文台湾日日新報』を発刊した。

5. 『漢文台湾日日新報』の変遷について

『台湾日日新報』創刊初期は、6 頁の紙面の内に第 1 面のみが漢文欄であった。その後 8 面に紙面を増やし、第 1 面だけでなく、第 4 面にも漢文記事を掲載した。だが、1898 年 6 月以降、漢文の記事は第 1 面から姿を消した。その後は 8 ページを発行するときは、第 5、6 面に漢文の記事を乗せ、6 ページを発行するときは、第 4 面または第 5 面の 1 面だけに掲載した。『台湾日日新報』の漢文欄の増減原因はまだ検討している段階であり、本稿では触れないことにする。

『漢文台湾日日新報』は、もともと『台湾日日新報』に付随した漢文の紙面であった。1901 年 7 月 1 日、始政 10 周年を迎えて『台湾日日新報』は全部日本語となり、新たな新聞紙として、6 面の『漢文台湾日日新報』を発刊することになった。

それ以降、『漢文台湾日日新報』は 6 頁の日刊紙という形態で発行された。当時の『漢文台湾日日新報』の紙面頁数は、ほぼ日本語新聞『台湾日日新報』と同様であった。ただし、1910 年 10 月 1 日から、活字を小さくして 4 面に縮小され、翌年の 1911 年 11 月 30 日に廃刊となった。『漢文台湾日日新報』が廃刊された後には、日本語の『台湾日日新報』に毎日 2 頁の漢文欄を設けた。その後、1937 年 4 月に時勢に押し流される形で漢文欄までもが廃止された。

6. 『漢文台湾日日新報』創刊にかかわった新聞人

まず『台湾日日新報』の初代社長の守屋善兵衛（1866-1930）は、岡山県出身である。ドイツ語にすぐれ、諸官庁において独書翻訳に従事した後、台湾日日新報社、満州日日新聞社などの社長を歴任し、植民地産業の振興に多大な業績を挙げた。

次に、漢文部に務めた靑山衣洲、章炳麟など新聞人も取り上げる。靑山衣洲（1858-1919）は、愛知県出身である。当時の『台湾日日新報』社長守屋善兵衛に招かれ、1898 年 11 月から 1904 年 4 月まで『台湾日日新報』の漢文欄の編集を務めた。靑山は当時の台湾文壇にも影響を及ぼし文壇では、中心的な存在として活躍した。最後に、章炳麟（1869-1936）は、浙江省余杭県（今の杭州余杭区）に出身である。清末・民国初の学者と革命家と称されている人物である。1898 年 12 月に当時台湾総督府民政長官の後藤新平の助けのもとで、『台湾日日新報』の漢文欄の編集を担当した。これらの人物についてはこれからの研究で更に追求したい。

7. むすびに

『漢文台湾日日新報』は、対立関係にあった『台湾新報』と『台湾日報』を合併し、総督府の必要とする台湾統治の施政情報を伝達する新聞社として誕生した。『漢文台湾日日新報』の独立と発刊は、総督府が施政をさらに深め、台湾住民に対する宣伝手段を手に入れようとした目的と密接な関連がある。つまり、総督府は漢字新聞を利用し、当時の台湾人の名士を籠絡し、抗日活動を鎮定するという目的をもって漢文新聞を創刊・発行したのである。『漢文台湾日日新報』は日本の台湾統治の推進に重要な役割を担ったことは違いないと言える。

『台湾日日新報』の漢文欄と『漢文台湾日日新報』の漢文記事の内容と当時の総督府の施政との関係についての分析は今後の課題にしたい。これから新聞記事の分析を通じ、総督府の府令と記事内容を比較し、考察する作業を進めるつもりである。

参考文献

- 1) 石原幸作（1928）：『台湾日日三十年史—附台湾の言論界』台北、台湾日日新報社
- 2) 井出季和太（1937）：『台湾治蹟誌』、南天書店
- 3) 矢内原忠雄（1988）：『帝国主義下の台湾』岩波書店
- 4) 鐘淑敏（1994）：「館蔵『台湾日日新報』的史料価値及其利用」国立中央図書館台湾分館編
- 5) 持地六三郎（1998）：『台湾植民政策』、南天書店
- 6) 伊藤潔（2000）：『台湾：四百年の歴史と展望』中央公論新社
- 7) 李承機（2004）：「台湾近代メディア史研究序説：植民地とメディア」東京大学博士論文
- 8) 王天濱（2005）：『台湾報業史』台北、亜太図書出版社
- 9) 中川未来（2012）：「植民地統治初期の台湾と新聞—『台湾新報』と『台湾日報』について—」メディア史研究会